



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 石井食品株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2894 URL <https://www.ishiifood.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 石井 智康  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部 マネージャー (氏名) 村上 樹生 TEL 047 (774) 8748  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月21日 配当支払開始予定日 2023年6月22日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	9,549	8.1	219	181.1	256	154.6	308	—
2022年3月期	8,831	6.3	78	—	100	—	16	—

(注) 包括利益 2023年3月期 369百万円 (—%) 2022年3月期 △35百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	18.30	—	11.4	4.0	2.3
2022年3月期	0.97	—	0.6	1.6	0.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	6,707	2,876	42.9	170.43
2022年3月期	6,035	2,557	42.4	151.53

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,876百万円 2022年3月期 2,557百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	341	△545	125	1,944
2022年3月期	155	△277	△434	2,023

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	50	309.3	1.9
2023年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	50	16.4	1.9
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		112.4	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,800	2.6	55	△74.9	90	△64.9	45	△85.4	2.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2023年3月期	18,392,000株	2022年3月期	18,392,000株
2023年3月期	1,514,997株	2022年3月期	1,514,996株
2023年3月期	16,877,003株	2022年3月期	16,877,004株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	9,436	7.9	234	129.7	250	188.2	312	—
2022年3月期	8,749	6.0	102	—	87	—	3	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	18.50	—
2022年3月期	0.18	—

<個別業績の前期実績値との差異理由>

添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」に記載した事項と同様の理由により、前事業年度の実績値との間に差異が生じております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	6,685		2,974		44.5		176.25	
2022年3月期	6,012		2,677		44.5		158.66	

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,974百万円 2022年3月期 2,677百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来の記述等に関するご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2023年5月12日にTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載いたします。  
(<https://www.ishiifood.co.jp>)

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(連結損益計算書) .....	7
(連結包括利益計算書) .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は長期化しているものの、経済活動は徐々に再開され、景気は緩やかに持ち直しの動きがみられました。しかしながら、長らくロシアによるウクライナ侵攻や、急激な円安の進行により先行き不透明な状況は依然として続いており、食品業界においては、原材料価格やエネルギー価格の高騰などが一層進行し、非常に厳しい経営環境となっております。

このような環境のもと、全社横断プロジェクトによるコスト削減活動を実施し収益改善に取り組み、生産効率化、原材料調達、物流最適化等の各テーマで抜本的な見直しを進めてまいりました。しかしながら、急激な製造コストの上昇を企業努力だけでは吸収することが難しく、商品価値をさらに高める投資や持続可能な活動を行っていくため、2022年10月1日に一部商品の価格改定を実施いたしました。

価格改定後は、カレーミートボール20周年に合わせた施策や、春のお弁当まつりキャンペーンなどの季節や時機に合わせた営業活動を展開したほか、これまで買い続けてくださったお客様に対するコミュニケーション施策を徹底しました。さらに、無添加調理や厳選素材、食に対する安心安全といった当社が今まで積み重ねてきた価値訴求を改めて行ったことにより、価格改定後も根強いファンに支えられ、主力商品であるミートボール、とりそぼろ等食肉加工品が前年同期比109.9%の売上高となりました。また、3年ぶりに行動制限のない年末年始となり、過ごし方の多様化が進んだ中で正月料理の売上高は横ばいで推移、個食タイプのお重おせちや地域商品である雑煮つゆは堅調に推移しました。非常食、配慮食については、販路拡大等により売上高が増加いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は前年同期比7億18百万円増の95億49百万円となり、売上総利益は前年同期比1億71百万円増の30億21百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期比29百万円増の28億1百万円となり、2億19百万円の営業利益（前年同期比1億41百万円増）となりました。

これに営業外収益66百万円、営業外費用30百万円を加減した結果、2億56百万円の経常利益（前年同期比1億55百万円増）となり、特別利益に固定資産売却益9百万円及び受取保険金78百万円、特別損失に固定資産処分損4百万円、減損損失15百万円及び災害による損失40百万円を計上した結果、税金等調整前当期純利益は2億84百万円（前年同期比2億0百万円増）となりました。

また、今後の業績動向を勘案し、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、回収可能性のある部分について繰延税金資産を計上することとし、法人税等調整額△88百万円を計上した結果、法人税等合計が△24百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は3億8百万円（前年同期比2億92百万円増）となりました。

製品別及びチャネル別業績の概況は、次のとおりであります。

（単位：千円）

製品別売上高	前連結会計年度 (2021. 4. 1～2022. 3. 31)		当連結会計年度 (2022. 4. 1～2023. 3. 31)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前年同期比
		%		%		%
食肉加工品 (ハンバーグ・ミートボール他)	7,328,333	83.0	8,051,901	84.3	723,567	109.9
惣菜	644,610	7.3	619,135	6.5	△25,474	96.0
正月料理	296,537	3.3	299,264	3.1	2,727	100.9
地域商品	288,396	3.3	284,667	3.0	△3,729	98.7
非常食	193,209	2.2	201,984	2.1	8,774	104.5
配慮食 (食物アレルギー・減塩他)	36,129	0.4	48,907	0.5	12,777	135.4
その他	44,256	0.5	43,780	0.5	△475	98.9
合計	8,831,472	100.0	9,549,641	100.0	718,168	108.1

（単位：千円）

チャンネル別売上高	前連結会計年度 (2021. 4. 1～2022. 3. 31)		当連結会計年度 (2022. 4. 1～2023. 3. 31)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前年 同期比
量販店（スーパーマーケット他）	7,373,018	83.5	7,974,091	83.5	601,073	108.2
質販店（百貨店他）・生協	1,030,663	11.7	1,050,177	11.0	19,513	101.9
飲食店・宅配・官公庁	228,970	2.6	269,207	2.8	40,237	117.6
直販	198,820	2.2	256,164	2.7	57,343	128.8
合計	8,831,472	100.0	9,549,641	100.0	718,168	108.1

食肉加工品は、新型コロナウイルス感染症の影響で自粛傾向にあった学校行事等が再開したことでお弁当需要が回復したこと及び営業活動のPDCAの強化により、主力商品の売上高が増加しました。特に、とりそぼろは前期に実施した「春のお弁当まつりキャンペーン2022」にて商品に対する周知及びお弁当商材としての価値が広まり、売上高が増加しました。また、「カレーミートボール20周年キャンペーン」を実施したほか、「春のお弁当まつりキャンペーン2023」では「春のおべんとクントリオ」を期間限定で発売しました。価格改定後の動向につきましては、無添加調理などの価値を改めて伝える営業活動を行ったことで売り場を維持することができ、日常的に購入していただく根強いファンにも支えられ好調に推移しました。その結果、売上高は前年同期比で9.9%増加いたしました。

惣菜部門では、「イシイの佃にぎり」を新たに開発し、販売を開始しました。そのほか、素材本来の風味を生かした地域の栗ごはんの素シリーズやごぼうサラダを内食ニーズの高い生協中心に展開しましたが、外出機会の増加に伴う内食需要の落ち着きの影響を受け、売上高は前年同期比で4.0%減少いたしました。

正月料理は、3年ぶりに行動制限のない年末年始となりライフスタイルの多様化が一層進む中で、大勢で楽しめる3段重タイプから個食タイプのお重おせち「迎春小箱」、栗きんとん・黒豆などの単品商品を展開した結果、売上高は前年同期比で0.9%増加いたしました。

地域商品は、日本の各地域の生産者や行政との連携がさらに深まり、食材と季節商品の強化が進んでおります。通年で売り場を確保できるようになった旬の食材を活かした地域のハンバーグシリーズをはじめ多数の地域食材商品を発売しましたが、前述の内食需要の減少が影響し、売上高は前年同期比で1.3%減少いたしました。

## （2）当期の財政状態の概況

### （資産）

流動資産は、前連結会計年度末の35億73百万円に対し、1億46百万円増の37億19百万円（前年同期比4.1%増）となりました。主な要因は、売掛金の増加であります。

固定資産は、前連結会計年度末の24億61百万円に対し、5億26百万円増の29億88百万円（前年同期比21.4%増）となりました。主な要因は、機械装置及び運搬具の増加、無形固定資産の増加、投資その他の資産の増加であります。

この結果、総資産は前連結会計年度末の60億35百万円に対し、6億72百万円増の67億7百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

### （負債）

流動負債は、前連結会計年度末の28億28百万円に対し、3億66百万円増の31億94百万円（前年同期比12.9%増）となりました。主な要因は、買掛金の増加、短期借入金の増加、未払金の増加、未払費用の増加であります。

固定負債は、前連結会計年度末の6億49百万円に対し、12百万円減の6億37百万円（前年同期比1.9%減）となりました。主な要因は、退職給付に係る負債の増加、リース債務の減少、繰延税金負債の減少であります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末の34億77百万円に対し、3億53百万円増の38億31百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

### （純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末の25億57百万円に対し、3億18百万円増の28億76百万円（前年同期比12.5%増）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上、配当金の支払、その他有価証券評価差額金の増加、退職給付に係る調整額の変動に伴う増加であります。

### （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ78百万円減少し、19億44百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は3億41百万円（前年同期は1億55百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の計上、受取保険金の計上であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により減少した資金は5億45百万円（前年同期は2億77百万円の減少）となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出、有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により増加した資金は1億25百万円（前年同期は4億34百万円の減少）となりました。主な要因は、短期借入れによる収入、短期借入金の返済による支出、配当金の支払額であります。

### （4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、原材料費及びエネルギー費用の高騰が続いており、依然として先行き不透明な状況であります。また、ウクライナをめぐる国際情勢の不安定化による資源価格高騰の影響も懸念されており、引き続き厳しい経営環境になるものと予想されます。

売上高につきましては、当社主力商品の市場浸透率が低いチャンネルのうち、当社理念に共感していただける取引先へ積極的な提案を行うことで主力の食肉加工品のシェア拡大を図ること及びファンコミュニケーションを一層促進することにより、売上高98億円を見込んでおります。

人件費につきましては、人的資本への投資として従業員のスキルアップと生産性向上のための研修及び持続的な組織力向上を実現するために必要な人財の採用を継続すべきと認識しております。これら人的投資に加えて、賃金上昇の気運や生活防衛の観点から2年続けてのベースアップを実施したことにより人件費は増加する見込みです。

利益面につきましては、エネルギー費用等のさらなる上昇に加え、原材料費も一部高騰が予想されるなど製造コストの増加は継続する見込みです。その中で、これまでの当たり前を抜本的に見直す全社横断プロジェクトを組成し、中長期的な視点を持って、お客さまとサプライヤー及び当社が持続可能かつ三方得となるような改革を行ってまいります。以上を踏まえ、2024年3月期は経常利益90百万円、親会社株主に帰属する当期純利益45百万円を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想等に著しい変動が生じた場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,023,414	1,944,510
売掛金	1,270,978	1,414,360
商品及び製品	70,418	94,719
仕掛品	12,147	15,031
原材料及び貯蔵品	147,738	172,694
その他	49,020	78,472
流動資産合計	3,573,717	3,719,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,780,869	8,754,518
減価償却累計額	△8,280,897	△8,288,455
建物及び構築物（純額）	499,971	466,063
機械装置及び運搬具	6,933,941	6,990,940
減価償却累計額	△6,593,781	△6,498,916
機械装置及び運搬具（純額）	340,159	492,024
工具、器具及び備品	422,456	416,928
減価償却累計額	△389,555	△390,163
工具、器具及び備品（純額）	32,901	26,765
土地	810,746	809,029
リース資産	163,052	154,142
減価償却累計額	△128,086	△137,113
リース資産（純額）	34,966	17,028
建設仮勘定	—	867
有形固定資産合計	1,718,745	1,811,779
無形固定資産	252,132	382,972
投資その他の資産		
投資有価証券	454,858	507,977
繰延税金資産	—	49,552
その他	82,665	281,058
貸倒引当金	△46,780	△45,200
投資その他の資産合計	490,744	793,388
固定資産合計	2,461,623	2,988,140
資産合計	6,035,341	6,707,929

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	307,090	325,290
短期借入金	1,700,000	1,900,000
リース債務	23,945	12,677
未払費用	564,037	623,265
未払法人税等	33,577	80,030
未払消費税等	35,674	17,372
賞与引当金	82,212	81,878
その他	81,591	153,745
流動負債合計	2,828,130	3,194,260
固定負債		
リース債務	22,520	9,843
退職給付に係る負債	578,379	603,046
資産除去債務	22,966	22,990
繰延税金負債	23,257	—
その他	2,656	1,400
固定負債合計	649,780	637,280
負債合計	3,477,911	3,831,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,600	919,600
資本剰余金	672,801	672,801
利益剰余金	1,354,991	1,613,259
自己株式	△310,806	△310,806
株主資本合計	2,636,586	2,894,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,767	90,063
退職給付に係る調整累計額	△133,923	△108,530
その他の包括利益累計額合計	△79,156	△18,466
純資産合計	2,557,430	2,876,388
負債純資産合計	6,035,341	6,707,929

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	8,831,472	9,549,641
売上原価	5,981,722	6,528,516
売上総利益	2,849,750	3,021,124
販売費及び一般管理費	2,771,644	2,801,570
営業利益	78,105	219,553
営業外収益		
受取利息	15	9
受取配当金	10,702	14,150
受取賃貸料	5,387	5,083
廃油売却益	15,537	36,092
助成金収入	3,793	2,066
雇用促進奨励金	1,836	—
その他	5,301	9,364
営業外収益合計	42,573	66,767
営業外費用		
支払利息	8,862	8,119
棚卸資産廃棄損	10,023	20,142
その他	1,139	1,836
営業外費用合計	20,025	30,099
経常利益	100,653	256,221
特別利益		
固定資産売却益	—	9,078
受取保険金	—	78,916
特別利益合計	—	87,995
特別損失		
固定資産処分損	1,592	4,150
減損損失	14,580	15,055
災害による損失	—	40,285
特別損失合計	16,172	59,490
税金等調整前当期純利益	84,481	284,726
法人税、住民税及び事業税	18,483	64,172
法人税等調整額	49,579	△88,346
法人税等合計	68,062	△24,173
当期純利益	16,418	308,899
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	16,418	308,899

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	16,418	308,899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,896	35,296
退職給付に係る調整額	△44,769	25,393
その他の包括利益合計	△51,665	60,690
包括利益	△35,247	369,589
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△35,247	369,589
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	919,600	672,801	1,389,204	△310,806	2,670,799
当期変動額					
剰余金の配当			△50,631		△50,631
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,418		16,418
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△34,212	—	△34,212
当期末残高	919,600	672,801	1,354,991	△310,806	2,636,586

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	61,664	△89,154	△27,490	2,643,308
当期変動額				
剰余金の配当				△50,631
親会社株主に帰属する 当期純利益				16,418
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△6,896	△44,769	△51,665	△51,665
当期変動額合計	△6,896	△44,769	△51,665	△85,878
当期末残高	54,767	△133,923	△79,156	2,557,430

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	919,600	672,801	1,354,991	△310,806	2,636,586
当期変動額					
剰余金の配当			△50,631		△50,631
親会社株主に帰属する 当期純利益			308,899		308,899
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	258,268	△0	258,267
当期末残高	919,600	672,801	1,613,259	△310,806	2,894,854

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	54,767	△133,923	△79,156	2,557,430
当期変動額				
剰余金の配当				△50,631
親会社株主に帰属する 当期純利益				308,899
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	35,296	25,393	60,690	60,690
当期変動額合計	35,296	25,393	60,690	318,958
当期末残高	90,063	△108,530	△18,466	2,876,388

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	84,481	284,726
減価償却費	206,355	192,582
貸倒引当金の増減額（△は減少）	—	△1,580
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,985	△334
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	10,300	50,060
受取利息及び受取配当金	△10,717	△14,160
支払利息	8,862	8,119
助成金収入	△3,793	△2,066
受取保険金	—	△78,916
災害による損失	—	40,285
固定資産売却損益（△は益）	—	△9,078
固定資産処分損益（△は益）	1,592	4,150
減損損失	14,580	15,055
売上債権の増減額（△は増加）	△60,105	△143,382
棚卸資産の増減額（△は増加）	△18,175	△56,907
仕入債務の増減額（△は減少）	29,453	18,200
未払法人税等（外形標準課税）の増減額 （△は減少）	2,940	2,576
未払消費税等の増減額（△は減少）	19,152	△18,302
その他	△120,357	43,269
<b>小計</b>	<b>162,584</b>	<b>334,298</b>
利息及び配当金の受取額	10,936	12,722
利息の支払額	△8,844	△8,119
助成金の受取額	3,793	2,066
保険金の受取額	—	54,579
災害による損失の支払額	—	△35,519
法人税等の還付額	1,731	1,715
法人税等の支払額	△15,083	△20,296
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>155,117</b>	<b>341,446</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△200,000
投資有価証券の取得による支出	△2,243	△2,286
有形固定資産の売却による収入	—	11,542
有形固定資産の取得による支出	△111,966	△223,320
無形固定資産の取得による支出	△164,525	△133,642
その他	1,412	1,933
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△277,323</b>	<b>△545,773</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,700,000	1,900,000
短期借入金の返済による支出	△1,760,000	△1,700,000
社債の償還による支出	△300,000	—
リース債務の返済による支出	△23,655	△23,945
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△50,631	△50,631
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△434,286</b>	<b>125,422</b>
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△556,492	△78,904
現金及び現金同等物の期首残高	2,579,907	2,023,414
現金及び現金同等物の期末残高	2,023,414	1,944,510

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	151.53円	170.43円
1株当たり当期純利益	0.97円	18.30円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	16,418	308,899
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	16,418	308,899
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,877,004	16,877,003

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産額の部の合計額 (千円)	2,557,430	2,876,388
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,557,430	2,876,388
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	16,877,004	16,877,003

(重要な後発事象)

該当事項はありません。